



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ココペリ 上場取引所 東
コード番号 4167 URL <https://www.kokopelli-inc.com>
代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 近藤 繁
問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート事業部ゼネラルマネージャー (氏名) 馬庭 興平 TEL 03-6261-4091
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	605	19.1	51	102.1	52	106.6	24	304.3
2024年3月期第1四半期	507	—	25	—	25	—	5	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 24百万円(304.3%) 2024年3月期第1四半期 5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.18	3.17
2024年3月期第1四半期	0.76	0.76

(注) 2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,364	1,791	74.2
2024年3月期	2,219	1,767	77.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,753百万円 2024年3月期 1,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	9.8	78	130.1	77	90.7	30	△10.1	3.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	7,563,857株	2024年3月期	7,916,230株
2025年3月期1Q	352,373株	2024年3月期	352,373株
2025年3月期1Q	7,563,857株	2024年3月期1Q	7,807,272株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2024年8月14日(水)に決算補足説明資料を当社のウェブサイト公開します。また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境の改善がみられました。これにより個人消費が増加し、設備投資においても増加傾向を示す等、緩やかな回復基調となる一方で、急速な為替変動や、人件費及び各種コストの増加に伴う物価高の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況下、当社グループは、中小企業向けDX（デジタルトランスフォーメーション）支援プラットフォーム「Big Advance（ビッグアドバンス）」並びに補助金活用コンサル及びファイル送受信・共有サービス「Web File」等を提供し、日本の中小企業のDX推進と生産性向上に向けて取り組んでまいりました。

中小企業向けDX支援プラットフォーム「Big Advance」は、日本全国の地域金融機関と連携し、各金融機関の取引先の中小企業に対して、課題解決や成長支援につながるソリューションを提供しております。

「Big Advance」は、オンラインにて、地域を超えた全国の企業とのビジネスマッチング、ホームページ作成及び全国の補助金・助成金の情報の提供などを通じて中小企業のDXの実現を支援しております。2023年1月には、インボイス制度、電子帳簿保存法に対応した請求書発行、帳票受取が可能な「ちゃんと請求書」をリリースする等、更なる機能強化に取り組んでおり、2018年4月にリリースして以来、「Big Advance」を導入する金融機関数80社、その顧客である中小企業会員数63,564社となりました（2024年6月30日時点）。

さらに、補助金活用コンサルティングにおいては、対応する補助金のラインナップを拡げるとともに、補助金を通じた中小企業支援を行う提携金融機関を増やしてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は605,155千円（前期比19.1%増）となり、営業利益は51,981千円（同102.1%増）、経常利益は52,828千円（同106.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,085千円（同304.3%増）となりました。

なお、当社グループはビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ170,065千円増加し、1,681,770千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が161,913千円増加し、前払費用が5,785千円増加した一方で、未収入金が2,892千円減少したことによるものです。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べ24,972千円減少し、682,840千円となりました。これは主に、有形固定資産が2,551千円増加した一方で、償却によりのれんが15,597千円減少、その他（投資その他資産）が8,662千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ134,417千円増加し、429,370千円となりました。これは主に、買掛金が70,537千円増加したこと、契約負債が10,133千円増加したこと、受注損失引当金が22,603千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ13,437千円減少し、143,697千円となりました。これは主に、長期借入金が返済により13,424千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24,112千円増加し、1,791,543千円となりました。これは主に、利益剰余金が24,085千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2024年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,834	1,320,748
売掛金及び契約資産	133,540	295,454
前払費用	31,607	37,393
未収入金	22,529	19,636
その他	10,114	11,277
貸倒引当金	△920	△2,739
流動資産合計	1,511,704	1,681,770
固定資産		
有形固定資産	93,758	96,310
無形固定資産		
のれん	300,579	284,982
その他	216,947	213,305
無形固定資産合計	517,527	498,287
投資その他の資産		
その他	96,905	88,242
貸倒引当金	△378	—
投資その他の資産合計	96,527	88,242
固定資産合計	707,813	682,840
資産合計	2,219,518	2,364,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,861	108,399
未払費用	79,605	82,620
1年内返済予定の長期借入金	55,884	55,298
未払法人税等	27,318	36,162
契約負債	39,599	49,733
賞与引当金	2,938	2,182
受注損失引当金	—	22,603
その他	51,746	72,370
流動負債合計	294,953	429,370
固定負債		
長期借入金	142,393	128,969
退職給付に係る負債	—	12,989
その他	14,741	1,738
固定負債合計	157,134	143,697
負債合計	452,087	573,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,355	812,355
資本剰余金	786,655	786,655
利益剰余金	295,433	319,518
自己株式	△165,102	△165,102
株主資本合計	1,729,341	1,753,426
新株予約権	38,089	38,116
純資産合計	1,767,430	1,791,543
負債純資産合計	2,219,518	2,364,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	507,945	605,155
売上原価	240,926	294,921
売上総利益	267,018	310,233
販売費及び一般管理費	241,295	258,252
営業利益	25,723	51,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	30
償却債権取立益	80	—
受取保険金	—	1,195
雑収入	279	106
営業外収益合計	360	1,332
営業外費用		
支払利息	405	485
雑損失	112	—
営業外費用合計	518	485
経常利益	25,566	52,828
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,475
特別利益合計	—	3,475
税金等調整前四半期純利益	25,566	56,303
法人税等	19,608	32,218
四半期純利益	5,957	24,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,957	24,085

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	5,957	24,085
四半期包括利益	5,957	24,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,957	24,085

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、ビジネスプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、ビジネスプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	17,204千円	28,821千円
のれん償却費	13,063千円	15,597千円

(重要な後発事象)

(FLOW事業に係る簡易吸収分割)

当社は、本日開催の取締役会において、2024年11月1日を効力発生日(予定)とする会社分割の方法により、当社が展開するFLOW事業を株式会社フローリー(以下「フローリー社」)に会社分割(簡易吸収分割)により承継させることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本会社分割は、当社の総資産の増加または減少額が直前事業年度の末日における純資産額の10%未満かつ、売上高の増加または減少額が直前事業年度の売上高の3%未満であると見込まれるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本会社分割の目的

当社は、中小企業DX支援プラットフォーム「Big Advance」を中核に、ビジネスエコシステム構築の実現を目指しておりますが、この度、事業の選択と集中の観点から、税理士・社労士事務所向け業務管理ツール「FLOW」事業を会社分割し、より「Big Advance」に注力していくことが事業成長に資するものと判断致しました。

2. 当該組織再編の要旨

(1) 本会社分割の日程

当社取締役会決議日：2024年8月14日

分割契約締結日：2024年8月14日

効力発生日：2024年11月1日(予定)

※本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会による決議を経ずにおこないます。

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、フローリー社を承継会社とする吸収分割とします。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割の対価として金3,000千円の交付をフローリー社より受ける予定です。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済の新株予約権について本件分割による取扱いの変更はありません。また当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

フローリー社は、本会社分割に際して当社が本会社分割の効力の発生の直前時点において本件事業に関して有する権利義務及び契約上の地位のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。また、本件事業にかかわる資産及び負債も承継予定です。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降に、承継会社であるフローリー社が負担すべき債務について、履行の見込みに問題は無いと判断しております。

3. 本会社分割に係る割当の内容の根拠等

本会社分割においてフローリー社より当社が交付を受ける金銭の内容につきましては、当該事業の業績動向等を検討の上、事業価値算定した結果をもとに同社と協議および交渉の上決定いたしました。

4. 分割当事会社の概要

	分割会社 (2024年6月末現在)	承継会社 (2024年7月1日時点)	
(1) 名称	株式会社ココペリ	株式会社フローリー	
(2) 所在地	東京都千代田区紀尾井町3番12号	東京都墨田区石原2-1-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤繁	代表取締役 大須賀清隆	
(4) 事業内容	情報サービス業	情報サービス業	
(5) 資本金	812,355千円	1,000千円	
(6) 設立年月日	2007年6月11日	2024年7月1日	
(7) 発行済株式数	7,916,230株	100株	
(8) 決算期	3月	6月	
(9) 大株主及び持株比率	近藤繁 31.7% 森垣昭 5.2% 近藤淳 3.7% 松尾幸一郎 3.5% 近藤正武 3.3% 株式会社東広 2.8% TIS株式会社 2.5% 有限会社松システム 2.3% 近藤和夫 2.2% Fenox Venture CompanyX, L.P. 1.0%	大須賀清隆 100.0%	
(10) 直近3年間の経営成績及び財務状況(注1)	株式会社ココペリ		
決算期	2022年3月期(注2)	2023年3月期	2024年3月期
純資産	1,873,057千円	1,820,268千円	1,767,430千円
総資産	2,149,685千円	2,204,411千円	2,219,518千円
1株当たり純資産	235円78銭	229円17銭	228円63銭
売上高	1,642,600千円	1,776,181千円	1,821,032千円

営業利益	358,485千円	63,884千円	33,894千円
経常利益	356,930千円	65,122千円	40,368千円
親会社株主に帰属する当期純利益	281,977千円	21,160千円	33,354千円
1株当たり当期純利益	35円94銭	2円70銭	4円28銭

(注) 1. フローリー社は、本年7月設立のため、直前事業年度はありません。

2. 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期は個別財務諸表の数値を記載しております。

5. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

税理士・社労士事務所向け業務管理ツール「FLOW」

(2) 分割する事業の経営成績

売上高21,905千円(2024年3月期)

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1,023千円	流動負債	3,716千円

(注) 実際に分割する資産・負債の金額は、効力発生日までの増減を加味して確定します。

6. 本会社分割後の状況

本会社分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

7. 今後の見通し

本会社分割が当社連結業績に与える影響は軽微であります。